

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期連結 累計期間	第161期 第2四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	11,044,098	10,982,757	22,197,388
経常利益 (千円)	281,662	370,572	546,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	176,444	537,780	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,279	570,580	497,772
純資産額 (千円)	15,806,226	17,620,904	16,233,490
総資産額 (千円)	27,494,690	28,917,684	28,081,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.20	70.70	48.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.2	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,967	323,445	1,009,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,865,445	1,166,265	4,340,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,862,090	321,343	2,683,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,014,746	3,513,310	4,040,721

回次	第160期 第2四半期連結 会計期間	第161期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.17	49.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気の回復基調が緩やかに続いております。世界経済においてもアメリカや中国で景気に持ち直しの動きが見られるなど回復傾向が続くと期待されますが、金融市場の動向や海外経済の不確実性など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件の賃貸収入の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなどの収入の増加要因もありましたが、前年同期に比べコーヒー豆や食料品の保管高の減少、国際物流業務における貨物の取扱いの減少などの収入の減少要因により、営業収益は前年同期を若干下回ることとなりました。営業利益は、前期に発生した信託物件の初期費用が減少したほか、再保管経費や修繕費等の経費が減少した影響により前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.6%減少の10,982百万円、営業利益は前年同期比12.3%増加の301百万円、経常利益は受取配当金の増加により前年同期比31.6%増加の370百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益408百万円の計上等により前年同期比204.8%増加の537百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ普通倉庫貨物の入庫高は増加したものの、出庫高、保管高が低調に推移するほか、通関業務等の取扱いも前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫貨物の入出庫高が前年同期を上回ったほか、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、物流施設の賃貸収入の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなど、国内物流業務全体では営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、前期に稼働した新倉庫の影響により減価償却費は増加しましたが、再保管経費や修繕費の減少等もあり前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.5%増加の9,280百万円、セグメント利益は前年同期比7.4%増加の595百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前年同期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど、営業収益は前年同期を下回り、セグメント利益についても前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比13.9%減少の1,498百万円、セグメント利益は前年同期比35.4%減少の29百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比30.2%増加の232百万円、セグメント利益は前期に発生した信託物件取得にかかる初期費用が減少したことにより前年同期比197.3%増加の134百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少しましたが、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し28,917百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより長期借入金が増加しましたが、支払手形及び営業未払金の減少や短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ551百万円減少の11,296百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したほか、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加の17,620百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が792百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、短期借入金の減少、非支配株主からの払込みによる収入等により前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,513百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、323百万円（前年同期は396百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益792百万円、減価償却費383百万円、投資有価証券売却益408百万円、売上債権の増加額239百万円、仕入債務の減少額248百万円、法人税等の支払額137百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,166百万円（前年同期は2,865百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,529百万円、投資有価証券の売却による収入449百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、321百万円（前年同期は2,862百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の減少699百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、非支配株主からの払込みによる収入905百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(注)平成29年6月9日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	6.82
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.70
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.49
計	-	3,551	43.00

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式553千株(6.70%)があります。また、信託業務に係る株式として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の保有する96千株(1.17%)を、四半期連結財務諸表においては自己株式に含めて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,704,000	77,040	-
単元未満株式	普通株式 1,022	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,040	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,044	3,797,650
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,454,798
繰延税金資産	99,011	100,567
その他	561,528	491,059
貸倒引当金	434	345
流動資産合計	8,085,803	7,843,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,279,811	7,109,114
機械装置及び運搬具(純額)	926,556	958,666
工具、器具及び備品(純額)	92,676	93,874
土地	4,960,856	5,649,289
リース資産(純額)	956,498	930,314
建設仮勘定	937,550	1,489,885
有形固定資産合計	15,153,950	16,231,144
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	640,181	604,122
無形固定資産合計	2,537,715	2,501,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,096	1,164,361
長期貸付金	6,284	5,410
繰延税金資産	33,975	31,797
退職給付に係る資産	84,359	75,090
差入保証金	763,622	753,979
その他	311,374	314,113
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,341,151
固定資産合計	19,995,780	21,073,953
資産合計	28,081,584	28,917,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,534,613
短期借入金	1,711,643	1,036,905
未払法人税等	143,475	276,729
賞与引当金	245,066	252,632
役員賞与引当金	2,400	1,080
その他	341,836	351,874
流動負債合計	4,228,030	3,453,835
固定負債		
長期借入金	6,180,666	6,359,912
繰延税金負債	211,722	232,955
役員株式給付引当金	19,622	28,358
退職給付に係る負債	999,328	1,015,564
その他	208,723	206,153
固定負債合計	7,620,063	7,842,943
負債合計	11,848,094	11,296,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,892,395
利益剰余金	12,247,734	12,739,285
自己株式	585,809	582,859
株主資本合計	15,632,075	16,156,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	323,179
為替換算調整勘定	80,687	38,224
退職給付に係る調整累計額	20,124	25,220
その他の包括利益累計額合計	357,825	386,625
非支配株主持分	243,588	1,077,458
純資産合計	16,233,490	17,620,904
負債純資産合計	28,081,584	28,917,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	11,044,098	10,982,757
営業原価	9,808,213	9,614,174
営業総利益	1,235,885	1,368,583
販売費及び一般管理費	967,518	1,067,284
営業利益	268,366	301,299
営業外収益		
受取利息	1,177	7,509
受取配当金	36,407	80,867
不動産賃貸料	8,445	7,897
その他	7,603	7,393
営業外収益合計	53,633	103,667
営業外費用		
支払利息	27,657	26,311
為替差損	12,679	4,398
その他	-	3,685
営業外費用合計	40,337	34,394
経常利益	281,662	370,572
特別利益		
固定資産売却益	2,839	16,178
投資有価証券売却益	-	408,450
特別利益合計	2,839	424,628
特別損失		
固定資産売却損	325	-
固定資産除却損	503	2,226
役員退職慰労金	1,105	-
厚生年金基金解散損	12,391	-
特別損失合計	14,324	2,226
税金等調整前四半期純利益	270,177	792,974
法人税、住民税及び事業税	90,653	264,610
法人税等調整額	5,067	9,634
法人税等合計	85,586	254,976
四半期純利益	184,591	537,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,146	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,444	537,780

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	184,591	537,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,577	66,166
為替換算調整勘定	133,047	38,681
退職給付に係る調整額	14,312	5,096
その他の包括利益合計	160,311	32,581
四半期包括利益	24,279	570,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,860	566,581
非支配株主に係る四半期包括利益	13,580	3,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,177	792,974
減価償却費	335,644	383,128
のれん償却額	2,352	4,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	89
賞与引当金の増減額(は減少)	16,432	7,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	850	1,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,590	32,847
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,736
受取利息及び受取配当金	37,584	88,377
支払利息	27,657	26,311
有形固定資産除却損	503	2,226
有形固定資産売却損益(は益)	2,514	16,178
投資有価証券売却損益(は益)	-	408,450
売上債権の増減額(は増加)	16,015	239,143
仕入債務の増減額(は減少)	180,556	248,995
その他	26,040	142,606
小計	507,785	398,541
利息及び配当金の受取額	37,383	88,873
利息の支払額	28,249	26,843
法人税等の支払額	119,951	137,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,967	323,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	63,600	112,168
有形固定資産の取得による支出	2,592,055	1,529,852
無形固定資産の取得による支出	20,968	1,840
有形固定資産の売却による収入	4,018	20,260
投資有価証券の取得による支出	1,861	1,964
投資有価証券の売却による収入	-	449,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	210,836	-
長期貸付金の回収による収入	854	874
差入保証金の差入による支出	2,653	8,237
差入保証金の回収による収入	19,258	18,478
その他	2,398	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865,445	1,166,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,316	699,737
長期借入れによる収入	3,180,000	500,000
長期借入金の返済による支出	273,254	295,754
自己株式の取得による支出	-	186
自己株式の処分による収入	-	3,136
配当金の支払額	45,627	46,230
非支配株主への配当金の支払額	244	244
非支配株主からの払込みによる収入	-	905,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	44,890
その他	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,862,090	321,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,100	5,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,511	527,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,677	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,667,556	4,040,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,014,746	3,513,310

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第2四半期連結会計期間末において89,958千円、100千株、当第2四半期連結会計期間末において86,822千円、96千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報酬及び給料	457,726千円	486,887千円
賞与引当金繰入額	72,098	73,773
退職給付費用	27,813	28,102
減価償却費	13,935	14,399

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,233,807千円	3,797,650千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219,061	284,340
現金及び現金同等物	5,014,746	3,513,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	61,639	8	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,145,876	1,739,707	10,885,584	158,514	11,044,098	-	11,044,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	20,347	20,347	20,347	-
計	9,145,876	1,739,707	10,885,584	178,862	11,064,446	20,347	11,044,098
セグメント利益	554,266	46,176	600,443	45,274	645,717	377,351	268,366

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 377,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 375,155千円及びその他の調整額 2,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,280,828	1,498,202	10,779,031	203,726	10,982,757	-	10,982,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	29,204	29,204	29,204	-
計	9,280,828	1,498,202	10,779,031	232,931	11,011,962	29,204	10,982,757
セグメント利益	595,308	29,843	625,152	134,581	759,734	458,434	301,299

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 458,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,697千円及びその他の調整額 4,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社メイサク
事業の内容	貨物自動車運送事業

(2) 企業結合日

平成29年9月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,890千円
取得原価		44,890

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円20銭	70円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,444	537,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,444	537,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,606

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において14千株、当第2四半期連結累計期間において98千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 61,639千円

(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。